

2020年度（2021年3月期） 決算説明会

2021年5月14日
アズビル株式会社
証券コード：6845（東証1部）

azbil

© Azbil Corporation. All rights reserved.

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に
謹んでお悔やみ申し上げますとともに、罹患された方々、感染
拡大により困難な状況におられる方々には心よりお見舞い申し
上げます。

また、医療従事者をはじめ、最前線で感染拡大防止にご尽力
されている多くの皆様に深く感謝申し上げます。

弊社におきまして感染拡大の早期収束を願い、感染防止等に
事業活動を通じて取り組んでまいります。

目次

1.	2020年度（2021年3月期）連結業績	P. 4
2.	2021年度～2024年度中期経営計画・新長期目標	P.13
3.	2021年度（2022年3月期）連結業績計画	P.25
4.	株主の皆様への利益還元	P.29
	補足資料	P.34
	注記事項	P.45

1. 2020年度（2021年3月期）連結業績



1. 2020年度（2021年3月期）連結業績
経営成績

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞等、厳しい事業環境であったが、お客様・社員の安全を第一に、社会インフラ・お客様の重要施設の維持のためのエンジニアリング・施工・サービス業務ならびに生産活動を継続。業績に対する影響は限定的なものに留まり、計画（2020年11月5日公表）に対して、売上高はほぼ計画通り、利益は計画を達成。前年比では、受注減、減収ながらも事業収益力の強化が進み、当期純利益では増益。

- 計画比：**売上高は、変化の大きな事業環境においても各種施策の進捗・管理サイクルを着実に実践することにより、ほぼ計画を達成。営業利益も、これまでの収益力強化施策により、計画を達成。為替差益の計上と保有株式の売却が進んだことにより経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は計画を上回る。
- 前年比：**受注高は、感染拡大の影響による市況低迷を受けてAA事業が減少したことに加え、当年度は更新時期を迎える複数年契約のサービス案件が少ない端境期にあたるなどの理由からBA事業が減少、LA事業もLPガスメータ等の需要が減少したことなどにより、全体として前年度比で減少。売上高についても、BA事業が前年度に竣工が集中した新築市場の反動等により減少し、またAA事業、LA事業が、受注同様、市況低迷の影響を受けたことから、全体として前年度比で減少。営業利益は、経費抑制・事業収益力強化施策等の効果もあったが、減収影響から前年度比で減少。親会社株主に帰属する当期純利益については、保有株式の売却益と国内の工場統合による固定資産売却益の計上等により前年同水準。

	2019年度	2020年度	対前年度	
			増減	増減%
受 注 高	2,580	2,478	△102	△4.0
売 上 高	2,594	2,468	△125	△4.9
国 内	2,152	2,019	△132	△6.2
海 外	441	448	+6	+1.6
売上総利益	1,036	993	△42	△4.1
%	40.0	40.3	+0.3pp	
販売費及び一般管理費	763	736	△27	△3.6
営 業 利 益	272	257	△15	△5.6
%	10.5	10.4	△0.1pp	
経 常 利 益	277	263	△13	△5.0
税金等調整前当期純利益	281	280	△1	△0.4
親会社株主に帰属する当期純利益	197	199	+1	+0.6
%	7.6	8.1	+0.4pp	

[単位: 億円]

計 画 (2020/11/5)	対計画	
	増減	増減%
2,480	△11	△0.5
255	+2	+0.9
10.3	+0.1pp	
250	+13	+5.4
179	+20	+11.3
7.2	+0.9pp	

1. 2020年度（2021年3月期）連結業績 セグメント別業績 BA事業

国内では改修案件等の一部計画の延期が見られたが新型コロナウイルス感染拡大の影響は限定的。都市再開発案件の需要が継続しており、換気改善、省エネルギー、CO₂削減等に関するソリューションへの関心が拡大。一方海外では感染拡大による需要の低迷や工事遅延が発生。このような事業環境下、採算性に留意した受注の獲得に注力するとともに、お客様・社員の安全に十分配慮しつつ、施工現場を主体に業務の遂行能力の強化と効率化を推進。製品・サービスによるソリューションを強化。

- 受注高は、新築大型建物向けの分野の需要が継続し、換気改善、省エネ・CO₂削減等のソリューションに向けた既設改修・サービス需要も堅調だったが、当年度更新時期を迎える複数年契約の案件が少ないことによりサービス事業が減少、加えて上期において、一部案件で採算性を考慮した結果、既設建物向けの分野も一時的に減少したことなどから、全体として前年度比で減少。
- 売上高は、竣工が集中した前年度の反動で、引き続き高水準ながら、新築大型建物向けの分野が減少し、上述の受注高減少の要因から既設建物向けの分野が減少。海外事業も感染拡大による工事遅延等の影響から減少し、全体として前年度比で減少。計画も未達。
- セグメント利益は、経費抑制や採算性改善策の効果から計画は達成。減収影響により前年度比では減少。

[単位：億円]

	2019年度	2020年度	対前年度	
			増減	増減%
受 注 高	1,229	1,185	△44	△3.6
売 上 高	1,237	1,175	△62	△5.1
セグメント利益	148	140	△8	△5.8
%	12.0	11.9	△0.1pp	

計画 (2020/11/5)	対計画	
	増減	増減%
1,200	△24	△2.1
140	+0 [※]	+0.2
11.7	+0.3pp	

※ +0.2億円

1. 2020年度（2021年3月期）連結業績 セグメント別業績 AA事業

新型コロナウイルス感染拡大による産業活動の停滞、世界経済低迷の影響で、年間では製造業全体の設備投資は慎重な動きが継続したが、5G関連投資等により半導体製造装置市場では需要が拡大するなど、下期以降、製造装置市場を中心にコロナ禍からの回復傾向が見られた。感染拡大の影響は予断を許さないが、今後も国内外の製造装置市場等の需要増加は続く見通し。

3つの事業単位※を軸に、今後の更なる需要回復と将来の成長へ向けて、顧客開拓や海外での拠点・体制整備等の施策を推進。収益力強化施策も徹底し、更なる利益率の改善を実現。

- 受注高は、第4四半期において前年同期比で増加に転じた。一方、通期では感染拡大による世界経済低迷の影響を受け工場・プラントの設備投資関連の需要は全般に低迷し、前年度比で減少。
- 売上高についても、海外事業の拡大や製造装置市場での市況好転等があったが、全般では市況低迷の影響を受け、前年度比で減少。海外での成長加速と製造装置市場の回復により計画は超過。
- セグメント利益は、減収影響を受け前年度比で減少したが、成長戦略と収益力強化施策の進展により厳しい環境でも更なる利益率の改善を実現。セグメント利益も計画を上回って達成。

[単位：億円]

	2019年度	2020年度	対前年度	
			増減	増減%
受 注 高	919	875	△43	△4.8
売 上 高	931	877	△53	△5.8
セグメント利益	104	102	△2	△2.2
%	11.3	11.7	+0.4pp	

計画 (2020/11/5)	対計画	
	増減	増減%
860	+17	+2.1
95	+7	+7.9
11.0	+0.6pp	

※ 3つの事業単位：

CP事業（コントロールプロダクト事業）、IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）、SS事業（ソリューション＆サービス事業）

詳細につきましては注記事項45ページをご参照ください。

1. 2020年度（2021年3月期）連結業績 セグメント別業績 LA事業

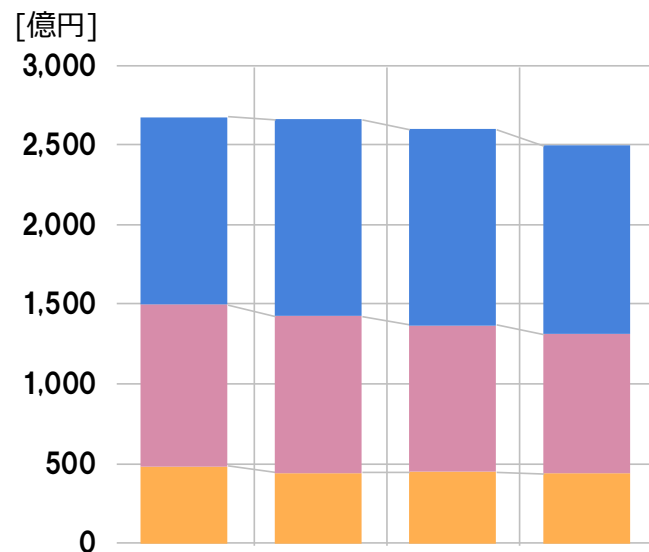
ガス・水道等のライフライン分野は、法定によるメータの交換需要を主体に安定した事業環境が見込まれるが、LPガスメータが不需要期に入り減少、また、新型コロナウイルス感染拡大の影響から水道メータの検定満期の延長による需要の先送りなどの変化が見られた。ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野並びに住宅用全館空調システムの生活関連（ライフ）分野は、需要の増減がある中でも安定的な収益を実現するための事業構造改革の取組みを継続。

- 受注高は、感染拡大による製薬市場での研究開発設備需要が拡大したことからLSE分野は増加したが、LPガスメータの循環的な需要の減少等によりライフライン分野が減少したことを主因に、全体として前年度比で減少。
- 売上高は、前年度における受注高増加を背景にLSE分野が増加した一方、ライフライン分野が減少し、全体として前年度比減少。計画についてもライフライン分野での減少が影響し未達。
- セグメント利益は、経費低減の効果はあったが、ライフライン分野での減収による減益の影響により、前年度比で減少。また売上高計画未達から利益計画も未達。

	2019年度	2020年度	対前年度		計画 (2020/11/5)	対計画	
			増減	増減%		増減	増減%
受 注 高	448	433	△14	△3.2			
売 上 高	440	429	△10	△2.5	440	△10	△2.4
セグメント利益	18	14	△4	△23.1	20	△5	△28.3
%	4.2	3.3	△0.9pp		4.5	△1.2pp	

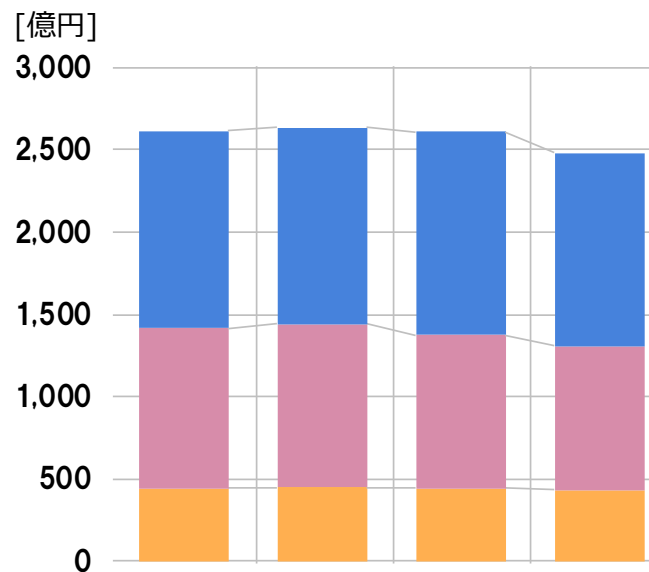
1. 2020年度（2021年3月期）連結業績 [参考] セグメント別業績推移

■ セグメント別受注高



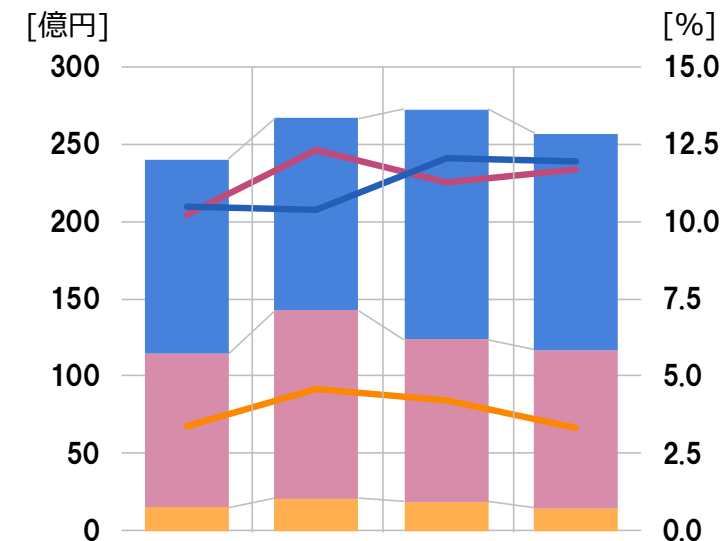
年度	2017	2018	2019	2020
BA事業	1,178	1,237	1,229	1,185
AA事業	1,017	983	919	875
LA事業	480	438	448	433
連結	2,662	2,642	2,580	2,478

■ セグメント別売上高



年度	2017	2018	2019	2020
BA事業	1,202	1,195	1,237	1,175
AA事業	972	993	931	877
LA事業	442	448	440	429
連結	2,603	2,620	2,594	2,468

■ セグメント利益（営業利益）



年度	2017	2018	2019	2020
BA事業	125	124	148	140
BA事業 利益率(%)	10.5	10.4	12.0	11.9
AA事業	99	122	104	102
AA事業 利益率(%)	10.2	12.3	11.3	11.7
LA事業	15	20	18	14
LA事業 利益率(%)	3.4	4.6	4.2	3.3
連結	240	266	272	257
連結 利益率(%)	9.2	10.2	10.5	10.4

1. 2020年度（2021年3月期）連結業績 海外エリア別売上高

海外売上高は、半導体関連の好調な需要に加え、第2四半期以降は製造装置市場を中心とした需要の回復を背景にAA事業が増収、LA事業も増収し、BA事業のアジア地域での新型コロナウイルス感染拡大による工事停止・延期等の影響をカバーし、全体では前年度比1.6%の増収。

BA事業

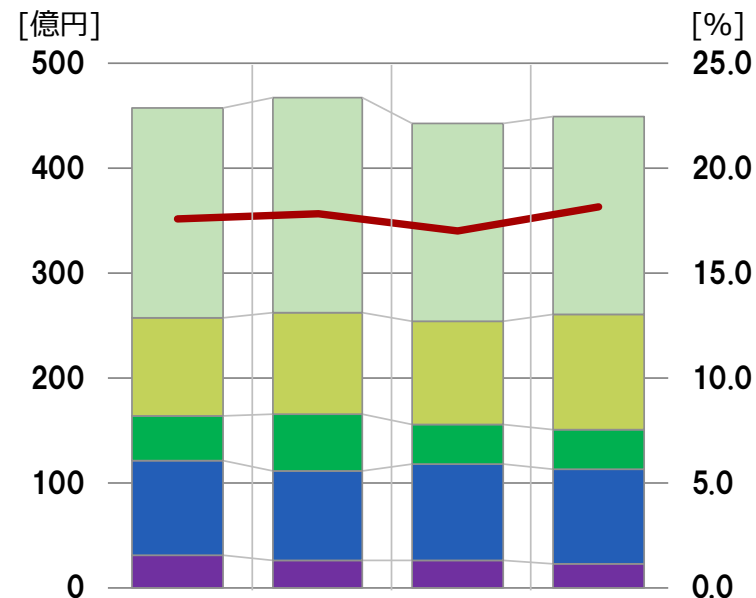
感染拡大の影響によりアジア地域を中心に需要の低迷や工事の停止・遅延等があり、全体としても減収。

AA事業

グローバルでの半導体・5G関連の設備投資が増加するなど、コロナ禍からの回復が進む。また、顧客カバレッジ拡大施策も奏功し、アジア・中国を主体に、全体としても増収。

LA事業

前年度に受注水準が高かったライフサイエンスエンジニアリング分野の伸長を主因に、アジア・中国で増収、全体としても増収。



年 度	2017	2018	2019	2020
ア ジ ア	200	204	187	188
中 国	93	97	98	110
北 米	42	53	37	37
欧 州	90	85	91	90
そ の 他	30	26	26	22
連 結	457	467	441	448

（ご参考）

海外売上高(%)		17.6	17.8	17.0	18.2
期中 平均 レート	USD	112.17	110.45	109.03	106.77
	EUR	126.70	130.35	122.03	121.88
	CNY	16.62	16.71	15.77	15.48

※ 海外売上高は、現地法人と直接輸出の売上のみを集計しており、間接輸出は含んでおりません。

※ 現地法人の事業年度は主に12月31日を期末日とする年度を採用しております。

1. 2020年度（2021年3月期）連結業績 財政状態

- **資 産** 国内外での新型コロナウイルス感染拡大影響に対する財務面の備えとして、手元流動性留保のための現金ならびに短期の有価証券の増加を背景に、資産全体で前年度末比100億円の増加。
- **負 債** 仕入債務が減少したことにより、前年度末比52億円の減少。
- **純資産** 配当金の支払があったが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前年度末比153億円の増加。

	2019年度末 (A)	2020年度末 (B)	対前年度末 増減 (B) - (A)		2019年度末 (A)	2020年度末 (B)	対前年度末 増減 (B) - (A)
流動資産	2,091	2,195	+104	負債	892	839	△ 52
現金及び預金	577	685	+107	流動負債	826	764	△ 62
売上債権	852	821	△ 31	仕入債務	384	319	△ 65
有価証券	322	365	+43	短期借入金	82	90	+8
棚卸資産	253	245	△ 8	その他	359	354	△ 4
その他	86	79	△ 7	固定負債	65	75	+9
固定資産	653	649	△ 3	長期借入金	3	3	△ 0
有形固定資産	282	270	△ 11	その他	62	72	+9
無形固定資産	52	54	+2	純資産	1,853	2,006	+153
投資その他の資産	319	324	+5	株主資本	1,735	1,863	+128
				資本金	105	105	-
				資本剰余金	116	116	+0
				利益剰余金	1,650	1,779	+128
				自己株式	△ 137	△ 137	+0
				その他の包括利益累計額	96	118	+21
				非支配株主持分	21	24	+3
資産合計	2,745	2,845	+100	負債純資産合計	2,745	2,845	+100

[単位：億円]

1. 2020年度（2021年3月期）連結業績

キャッシュ・フローの状況

- 営業活動によるキャッシュ・フローは前年度比減少。税率改正に伴い消費税の納付が増加したことに加え、前年度には2019年3月期末が金融機関の休日のため未決済であった売上債権の決済が含まれていたことによる。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比で増加。投資有価証券の売却による収入が増加したことに加え、当年度において国内の工場統合を通じた有形固定資産の売却による収入があったことが要因。
- この結果、フリー・キャッシュ・フロー（FCF）は前年度比27億円の減少。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度において自己株式の取得による支出があったことを要因として前年度比で支出が減少。

[単位：億円]

	2019年度	2020年度	対前年度	
			増減	増減%
営業活動によるキャッシュ・フロー	298	226	△72	△24.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	2	+44	-
フリー・キャッシュ・フロー（FCF）	256	228	△27	△10.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187	△69	+117	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0	+2	-
現金及び現金同等物の増減額	66	159	+93	+140.7
現金及び現金同等物の期首残高	681	747	+66	+9.7
現金及び現金同等物の期末残高	747	906	+159	+21.3

（ご参考）

設備投資	49	50	+1	+2.1
減価償却費	44	44	+0	+0.5

2. 2021～2024年度中期経営計画・新長期目標



新長期目標

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を実現します。

このため以下3つを基本方針に、これまでに進めてきた事業収益力の強化及びグローバルな事業基盤の整備を継続することに加え、事業成長施策・投資を展開。2021年、基本方針を維持しつつ成長に向けて新たに「**新長期目標**」を設定

- ＜基本方針＞
- 技術・製品を基盤にソリューション展開で「顧客・社会の長期パートナー」へ
 - 地域の拡大と質的な転換で「グローバル展開」
 - 体質強化を継続的に実施できる「学習する企業体」を目指す

新長期目標（2030年度）

売上高	4,000億円規模
[海外]	[1,000億円規模]
営業利益	600億円規模
営業利益率	15%程度
ROE	13.5%程度

- 顧客資産の“空間の質・生産性の向上”とともに、そのためのエネルギー量を抑えることにより地球環境保全にも貢献し、その両面を解決する事業を国内外で展開、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実現
- 企業として持続可能であるためには継続的な利益率改善が重要との認識から2030年度では、営業利益率で2019年度比プラス5%の15%程度を目指す
- 持続可能な社会への貢献度向上に向けて、売上規模として2030年度には現行規模プラス1,500億円以上の4,000億円規模を目指す
- 企業価値向上という観点から、戦略的投資を確保したうえで、ROEを、現行の10%程度から2030年度は13.5%程度を目指す

新中期経営計画

新長期目標達成に向け、そのプロセスとして2021～2024年度 新中期経営計画を策定。オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域 — 「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、BA（ビルディングオートメーション）、AA（アドバンスオートメーション）、LA（ライフオートメーション）各事業で、グローバルでの成長を実現

azbilグループ成長への施策

- 3つの成長事業領域は、オートメーション技術を共通基盤として、継続的に顧客資産の“空間の質・生産性の向上”とともに、そのためのエネルギー量抑制を実現することが可能。
- 昨今の事業環境変化を捉え、これまでの中期経営計画での事業基盤構築結果を基に、azbilが強みを持つこの3つの成長事業領域を核に、国内外において新製品・サービスを投入することでBA、AA、LAの各事業で成長を目指す。
- 3つの成長事業領域拡大に向けた研究開発費・設備投資等と併せて、これまで推進してきた収益力強化の施策の拡充、新たな展開によりさらに利益率の向上を図る。



2021～2024年度
新中期経営計画

新長期目標

	2019年度	2020年度	2024年度	2030年度
売上高	2,594億円	2,468億円	3,000億円	4,000億円規模
[海外]	[441億円]	[448億円]	[660億円]	[1,000億円規模]
営業利益	272億円	257億円	360億円	600億円規模
営業利益率	10.5%	10.4%	12%	15%程度
ROE	10.9%	10.4%	12%程度	13.5%程度

安 全

変 革

成 長

オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域

継続的な顧客資産の“空間の質・生産性の向上”とともに、そのためのエネルギー量抑制を実現する3つの成長事業領域はオートメーション技術を共通基盤として、新たな社会・顧客ニーズが生まれている様々な市場に展開可能

新オートメーション事業領域

事業環境が変化する中、顧客としての競争優位性（高い生産性、快適で安全・安心な空間の提供等）の獲得を支援する、顧客資産における“空間の質・生産性の向上”を付加価値とする領域

環境・エネルギー事業領域

顧客資産における“空間の質・生産性の向上”を、最小限の“資源・エネルギー”の消費にて実現することを付加価値とする領域。カーボンニュートラルの時代に向けて、“空間の質・生産性の向上”と、“資源・エネルギーの最小化”の両立は重要テーマであり、azbilグループは、その両立を実現

ライフサイクル型事業領域

顧客資産における“空間の質・生産性の向上”と、“資源・エネルギーの最小化”の両立を、長期にわたり実現。このためには、顧客資産を長期的に一定の条件に維持・メンテナンスすることが不可欠

この3つの成長領域事業を国内はもとより、海外にも展開、長期にわたり継続することにより持続的な成長を実現

気候変動、ウイルスとの共生、働き方改革、インフラ老朽化、モノづくり高度化等の社会構造・環境の変化によりグローバルでの社会・顧客ニーズが変化（高品質、安全、リモート、グローバルでの脱炭素化へ取り組み等）

azbilグループが強みを持つ3つの成長領域の事業で特徴あるソリューションを提供

新オート
メーション
事業
新たな課題を新製品・
サービスで解決

環境・
エネルギー
事業
省エネ・再生エネ領域
での実績に基づく強み

長期にわたって最適を維持し、持続可能な社会に貢献

ライフサイクル
型事業
顧客資産を長期的に
サポート

長期にわたり事業基盤を拡張・整備
ネットワークを活用した高付加価値サービス

デジタルトランスフォーメーション（DX）を活用したエンジニアリング・サービス事業基盤の強化、海外への展開

商業ビル

工場
プラント

インフラ
製薬
住宅

3つの成長領域における継続的なソリューションの創出

3つの成長事業領域の組合せによりazbilグループならではのソリューションは、既にお客様の現場で実績を構築、AI、クラウドを活用した先進のシステムソリューションとMEMS※センサ技術等による先端デバイスの組合せにより、新規ソリューションを継続的に創出

BA 商業ビル

温暖化対策として、大型建物のCO₂排出量の削減を継続的に実現する既設改修・エネマネ

環境・エネルギー
ライフサイクル型事業

- 国内の膨大な実績に基づくノウハウ・解析で既存設備の着実な運用改善を実現
- 継続的なCO₂削減を支えるメンテナンスサービス体制
- クラウドサービスでエネルギーの利用状況を見える化

ウイルス禍で需要が高まる安全・安心なワークプレイスを実現する商品群

新オートメーション
環境・エネルギー

- ソーシャルディスタンスを意識したよりパーソナルな執務環境の確保と省エネを両立
- 最新のワイヤレスセンサ等により可変性の高いレイアウトに対応し、ニューノーマル時代における働き方・快適性と安全性を実現

AA 工場・プラント

AI、IoT活用により生産設備の安全、効率運用をリモートで実現するクラウドサービス

新オートメーション
ライフサイクル型事業

- AIを活用して、熟練工のノウハウをオートメーション化、人手不足対応・安全・品質の維持をともに実現
- プラントで稼働するバルブのデータをクラウドに自動送信し、リモート・非接触でバルブの状態を監視

LA インフラ・製薬・住宅

エネルギーインフラの維持の省力化からビッグデータ収集・活用による新サービス

新オートメーション
ライフサイクル型事業

- メータ納入実績とLPガス向けクラウドサービス等の既存ネットワークを活用
- スマートメータで計測・計量し、クラウドで収集、様々なデータを掛け合わせ脱炭素等、企業の環境経営や生活品質の向上に新たな価値を提供

azbilの3つの成長事業領域におけるソリューションを支える製品開発・生産・サービス基盤

- 研究開発体制 藤沢テクノセンター（MEMS、パッケージ化技術、アプリケーション技術）
- サービスネットワーク 国内外メンテナンスサービス拠点、BOSSセンター、クラウド運用センター等
- 生産体制 マザー工場（湘南、藤沢テクノセンター連携）、中国・タイ生産工場

2. 2021～2024年度中期経営計画・新長期目標 継続的ソリューション創出に向けた投資・施策

2030年度長期目標達成にむけて継続的にソリューションを創出するため、新製品・サービスの開発・市場投入加速のための積極的な研究開発費投入・設備投資を行うとともに、サービスの高付加価値化や事業の効率化に必要な販売・サービス・エンジニアリングのDX、ネットワークインフラの強化施策を実施

■ 研究開発費

2021年度から2024年度までの累計で約560億円

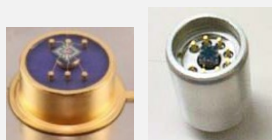
■ 藤沢テクノセンター機能強化投資

2021～22年度の建設費約70億円（計画）

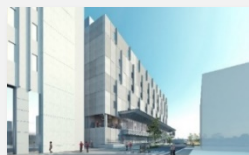
技術開発力強化

～ 先進的なシステムソリューション、高機能・高精度なデバイス開発力強化に向け研究開発拠点「藤沢テクノセンター」を整備・強化（2022年5月竣工予定）

- アズビルのセンシング技術の要であるMEMSセンサの開発・生産設備を整備。MEMSセンサの競争力の維持向上、安定供給を実現
- 最適な開発環境を整え、クラウドやAIを活用した先進的なシステムソリューション開発体制を強化
- 個人からグループレベルで創造力を高めることができる最適な開発環境、執務環境を提供することで社員の活性化や働き方改革を推進



▲MEMSセンサ



▲実験棟完成イメージ
（提供：株式会社日建設計）

販売・サービスネットワーク強化

～ 東南アジア戦略企画推室を中心とした東南アジア地域ネットワーク強化、高付加価値サービス提供体制の整備

- CapitaLand社が主導するスマートアーバン共同イノベーションラボ（シンガポール）にオフィスの会議室を臨時的「パンデミック対応ルーム」へ切り替えることができるシステムを設置。
- 海外でも異常予兆検知や調節弁の診断サービス等、IoT・AI技術を活用した次世代インテリジェントサービスの提供を目的にタイ・ラヨーン県にSolution and Technology Centerを開設。

グローバル生産・調達体制強化

～ アズビル機器（大連）に新工場棟を建設

- グローバルでの需要拡大に対応した生産能力拡大、生産工程の高度化と更なる自動化の推進を目的にアズビル機器（大連）に新工場棟を新設。日本・タイ・中国を3極とした生産体制を強化。

2. 2021～2024年度中期経営計画・新長期目標 事業環境変化を捉えた各事業（BA/AA/LA事業）での成長

3つの成長事業領域での事業展開を核に、顧客ニーズ・新たな社会課題などの事業環境変化を捉え、国内外において新製品・サービスを投入し、BA、AA、LAの3事業毎での成長を実現

			国内外事業環境ニーズの変化	azbilのソリューション
BA 商業ビル	2020年度 → 2024年度		● 国内並びにアジアにおける大型新設案件計画継続、国内既設建物の改修需要増加 ● 脱炭素化を受けての省エネ・CO₂削減ニーズ増加 ● ウイルス感染拡大に起因する換気改善・入退出管理等の安全・安心に対応するニューノーマル時代の新たなオフィス需要	➢ 実績に基づくデータ蓄積・ノウハウによる省エネ改修 ➢ BAシステム・IoTデバイス・現場機器トータルによるエネルギーと空気・温度品質最適化 ➢ クラウドサービス等によるエネルギー効率化、VPP※ ➢ 海外でも高まる安全・快適ニーズへ、国内実績のある省エネアプリケーション、エンジ・サービスの提供
	売上高	1,175億円 1,345億円		
	[海外]	72億円 140億円		
	セグメント利益	140億円 163億円		
	利益率	11.9% 12.1%		
AA 工場 プラント	2020年度 → 2024年度		● 新たな製品・サービス需要に対応できる継続的な製造装置・生産ラインの自動化 ● 脱炭素化に対応できる生産設備の省エネ・温暖化ガス排出抑制 ● 既存設備の安全・効率的な運用、人手不足への対応、リモートワーク・メンテナンス等のニューノーマルへの対応	➢ MEMS等の新技術による計測領域を拡大する新たな製品の提供 ➢ クラウド、AI技術とIoTデバイスとの組合せによる異常予兆検知、AI設備診断等新しいオートメーション領域の製品・サービス提供 ➢ 国内で実績・競争力ある製品・サービスの海外展開
	売上高	877億円 1,075億円		
	[海外]	225億円 325億円		
	セグメント利益	102億円 164億円		
	利益率	11.7% 15.2%		
LA インフラ 製薬 住宅	2020年度 → 2024年度		● エネルギーマネジメント、インフラ維持の安全、効率化 ● ガス自由化等、エネルギー市場の変化と各種メータのIoT対応、生活空間における大量データ利用に生活水準・品質改善ニーズ ● 安全・安心な医療、快適な生活空間の確保	➢ 他社との協業も含めたエネルギーマネジメント、SMaaS (Smart Metering as a Service)事業の推進 ➢ 海外のワクチン等の医薬品製造関連ソリューション ➢ VAV (Variable Air Volume) やエアクリーナーの技術をベースに、小規模建物も含む快適空間を提供
	売上高	429億円 580億円		
	[海外]	150億円 195億円		
	セグメント利益	14億円 33億円		
	利益率	3.3% 5.7%		

2. 2021～2024年度中期経営計画・新長期目標 事業環境変化を機会とした海外市場での成長

- 海外における販売・サービス網の構築、海外生産・調達体制の構築・整備の他、現地有力事業者との関係構築等、事業拡大に向けた事業基盤整備を実施
- これまでに構築した事業基盤を基に、パンデミック対応を含め海外でも高まる安全で高効率な空調やIoT・AIを活用したデバイス、アプリケーション等、海外の顧客ニーズ・事業環境の変化を機会として、市場構造等それぞれの地域特性に応じた事業を展開することにより、海外事業の規模倍増を目指す

2010年度	2020年度	2024年度 (新中計最終年度)	2030年度 (新長期目標)
海外売上高 181億円 (8.2%)	海外売上高 448億円 (18.2%)	海外売上高 660億円 (22.0%)	海外売上高 1,000億円規模 (25.0%)
	アジア : 188億円 中国 : 110億円 北米・欧州 : 128億円	アジア : 270億円 中国 : 170億円 北米・欧州 : 210億円	アジア : 430億円規模 中国 : 280億円規模 北米・欧州 : 270億円規模

※ () 内は売上高海外比率

事業 拡大 施策

- 海外向け製品の開発・投入
— BAシステム G5、半導体市場向け高機能調節弁等
- 資本参加：アズビルテルスター
- 顧客カバレッジ拡大、有力事業者との関係構築
— シンガポール設計事務所等

- 国内で実績のある製品・サービスの展開、新製品投入
— パンデミック対応ルーム、異常予知検知、バルブクラウド診断
- 営業網、事業・製品ポートフォリオ拡充（含、資本参加）、SFA展開を含めた活動強化

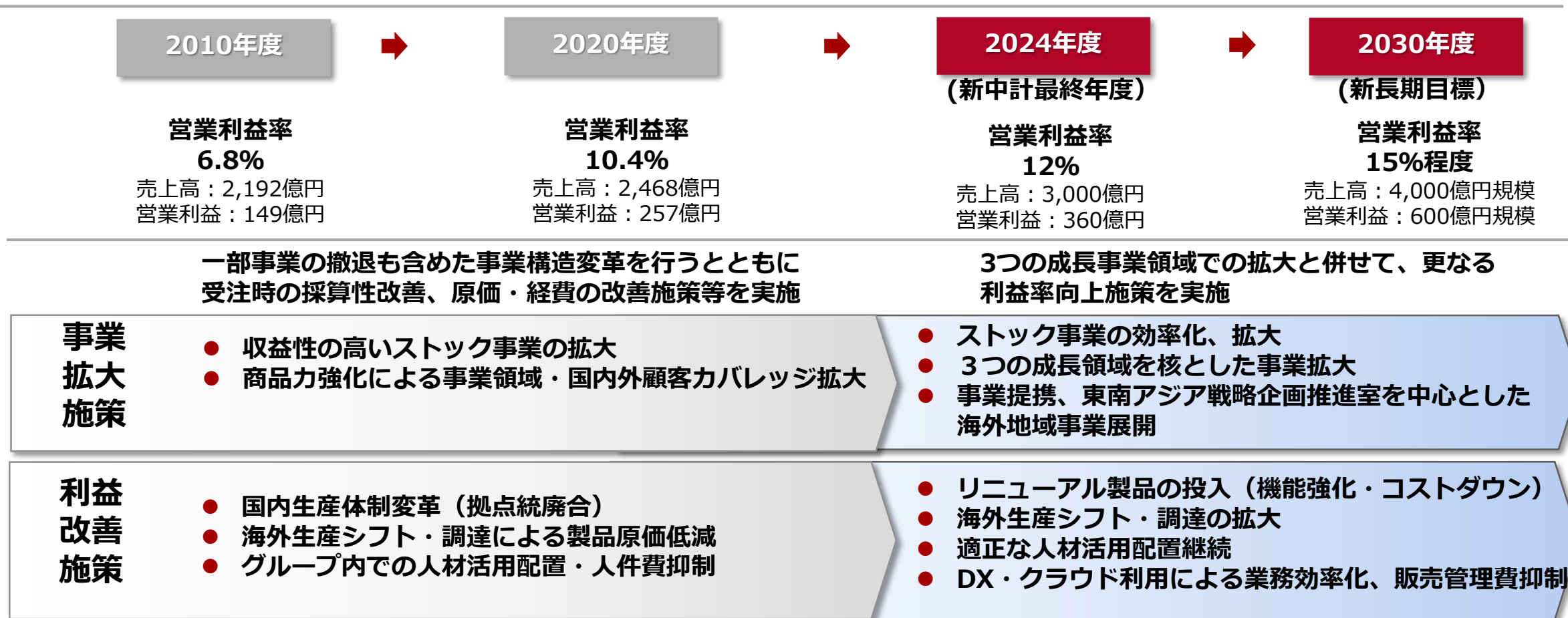
事業 基盤 強化

- 販売・サービス網の拡大、リモートメンテナンス等のインフラ整備、地域戦略推進体制構築
— 東南アジア戦略企画推進室設立（2018年）
タイSolution and Technology Center（2020年）
- 生産海外移転・強化・調達網構築、OUT-OUT拡大

- 販売・サービス網拡大継続、市場構造等に合わせた地域戦略の展開強化
- 海外生産拠点強化
— 中国大連工場増設等
- クラウド等活用によるサービスインフラ強化

2. 2021～2024年度中期経営計画・新長期目標 持続可能な成長のための継続的な利益率改善

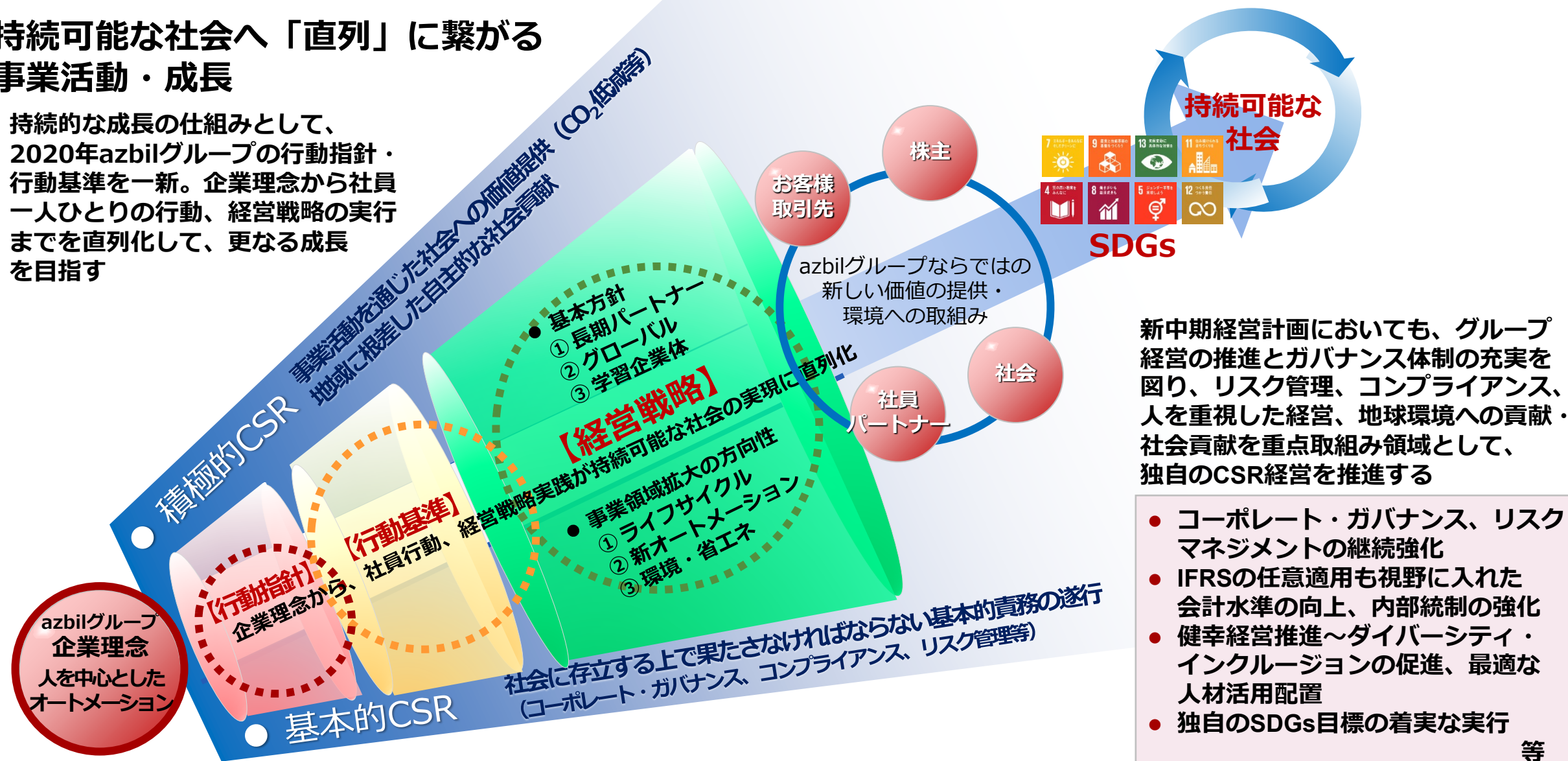
- これまでの中期経営計画において事業収益力向上に向けた事業・業務構造の変革を実行、新型コロナウイルス感染拡大に起因する事業環境悪化の局面においても安定的な利益水準を確保
- 3つの成長事業領域の拡大に向けた研究開発費・設備投資等と併せて、これまでに実績を上げた収益力強化の施策の拡大、新たな展開により2030年度営業利益率15%程度の達成を目指す



2. 2021～2024年度中期経営計画・新長期目標 azbilグループ 社会の持続的発展に貢献するCSR経営

持続可能な社会へ「直列」に繋がる 事業活動・成長

持続的な成長の仕組みとして、
2020年azbilグループの行動指針・
行動基準を一新。企業理念から社員
一人ひとりの行動、経営戦略の実行
までを直列化して、更なる成長
を目指す



2. 2021～2024年度中期経営計画・新長期目標 azbilグループのSDGs目標 ～既存指標を引上げ、新しい指標を決定

azbilグループはグループ理念に基づき、CSR経営の実践に取り組んでおり、SDGsについては、独自の4つの基本目標（Ⅰ～Ⅳ）と具体的なターゲット・指標を設定、その着実な実行とともに継続的な見直し・水準の向上に向けた取り組みを実施
～「国連グローバル・コンパクト」への署名を機に、これまでの人権保護への取り組みをよりグローバルに強化し、SDGsの目標達成に向けた更なる努力を継続～

Ⅰ 環境 エネルギー



目標を強化、新たな指標を設定

協創による地球環境とエネルギー課題解決への貢献として、2030年お客様の現場におけるCO₂削減効果（340万トンCO₂/年）に加えて自らの事業活動に伴う温室効果ガス（GHG）排出削減目標を引上げ、新たな指標を追加



● 温室効果ガス（GHG）排出削減目標（2030年）強化

事業活動に伴うGHG排出量（スコープ1+2） ※スコープ3は変更無し
— SBTイニシアチブ※1による1.5℃目標として認定申請中

2013年基準 **30%削減** → **60%削減**

upgrade!

● 製品リサイクル設計目標（2030年）設定

利用可能な最良の技術（BAT※2）の範囲において

全ての新製品を **100%リサイクル** 可能な設計へ

New!

Ⅱ 新オート メーション



定義・取り組む分野を特定

新たなオートメーションによる安心・快適な社会の実現にむけ定義、取り組み分野を特定

- もの創りや運用状態の「自律化」により、お客様の居住空間・生産空間・生活空間の質を向上させ、新たな付加価値を創出する（定義・取り組み分野として）

Ⅲ サプライチェーン 社会的責任



新たな指標を設定

お客様、お取引先様と共に社会的責任を果たし、多様な地域における社会貢献活動を推進するための2つの新指標を設定。新設した社会貢献推進室の下、取り組み強化

- お取引先様と共にSDGsを共通目的として連携し、サプライチェーンにおけるCSRの価値共有を実現。独自の評価指標で方針・体制・取り組み・有効性を評価※3

New!

- 地域に根差した社会貢献活動を全ての事業所※4で実施し、社員一人ひとりが参加※5

New!

Ⅳ 健幸経営 学習する企業体



新たな指標を設定

健幸経営の実現と持続的な学習による社会課題解決の基盤強化のため、2030年働くことへの満足度・成長実感比率（65%以上）に加え、新たな指標を追加

- 2030年 働くことへの満足度、成長実感比率65%以上達成に向けた新たな指標

New!

※6
2024年 女性活躍ポイント：2倍 研鑽機会ポイント：2倍 ※7

※1 CDP、国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業のCO₂排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。
1.5℃目標は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃未満に抑えるという目標

※2 BAT：Best Available Technology 経済的及び技術的に実行可能な最も効果的な技術

※3 FTSE等の外部ESG評価と連動した独自の仕組みと評価制度

※4 国内・海外を含む全事業所

※5 azbilグループ社員数規模の参加を目指す

※6 女性の役員、役職者、管理職など役割に応じたウエイトをつけて独自に集計したポイント

※7 社内外のステークホルダーとともに学ぶ機会（回数および参加人員数）を集計したポイント

新長期目標・新中期経営計画

- オートメーション技術を共通基盤とした3つの成長事業領域 — 「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を核に、BA（ビルディングオートメーション）、AA（アドバンスオートメーション）、LA（ライフオートメーション）各事業で、グローバルでの成長を実現
- コロナ禍が収束を見ない現在、安全を第一とした現場での価値創造を継続しつつ、新中期経営計画では新たな事業機会を確実にビジネスに繋げるため、研究開発投資等の施策を積極的に展開し、新製品・サービスの投入を加速、さらに、DXの推進により仕事・働き方を変革
- 併せて、事業収益力の更なる強化を図ることで、2030年度長期目標に向けた成長を確実なものとする
- 中長期ROE目標に向けては、今年度よりROIC（投下資本利益率）を導入し、資本コストをより意識した経営を実践

新長期目標



2030年
SDGs目標



持続可能な社会へ
「直列」に繋がる貢献
企業価値の持続的な向上

成長

変革

2021～2024年度
新中期経営計画

安全

	2019年度	2020年度
売上高	2,594億円	2,468億円
[海外]	[441億円]	[448億円]
営業利益	272億円	257億円
営業利益率	10.5%	10.4%
ROE	10.9%	10.4%

2024年度

3,000億円
[660億円]
360億円
12%
12%程度

2030年度

4,000億円規模
[1,000億円規模]
600億円規模
15%程度
13.5%程度

3. 2021年度（2022年3月期）連結業績計画



3. 2021年度（2022年3月期）連結業績計画 業績計画

新中期経営計画初年度となる2021年度は、新型コロナウイルス感染再拡大による影響を見込むが、3つの成長事業領域での事業拡大を図るとともに、事業収益力の強化に引き続き取り組むことにより、増収増益を計画、営業利益ベースでは過去最高益の更新を目指す。

- 感染再拡大の影響は2021年度も継続することを見込むが、感染拡大の状況変化を注視しつつ、迅速に対応することで業績への影響を抑える。
- これまでに整備した事業基盤、DXを活用した販売力強化施策の展開を通して回復基調にある市場の需要を確実におさえるとともに、営業利益率の着実な改善等、事業収益力の強化に引き続き取り組む。
- 併せて、将来の成長に向けた研究開発・設備への投資を拡大し、着実に実行する。

[単位：億円]

	2020年度 通期実績	2021年度			対前年度	
		上期計画	下期計画	通期計画	増減	増減%
売上高	2,468	1,172	1,428	2,600	+131	+5.3
営業利益	257	85	190	275	+17	+6.9
%	10.4	7.3	13.3	10.6	+0.2pp	
経常利益	263	86	189	275	+11	+4.4
親会社株主に帰属する当期純利益	199	59	141	200	+0 [※]	+0.4
%	8.1	5.0	9.9	7.7	Δ0.4pp	

※ +0.8億円

3. 2021年度（2022年3月期）連結業績計画 業績計画

- **BA事業** 大型建物向けの空調制御機器・システムの需要は引き続き高い水準で推移。新築建物における受注残と既設改修における需要の拡大を背景に、増収・増益を見込む。
- **AA事業** 国内外での製造装置市場を牽引役として、設備投資の回復が全般に見込まれる。海外での積極的な顧客開拓や新製品の投入の効果と更なる収益力強化施策の進展により増収・増益を目指す。
- **LA事業** 法定によるメータ交換需要をベースにしつつも、クラウドを活用したサービス事業の拡大によるライフライン分野での伸長や、製薬市場需要拡大によるライフサイエンスエンジニアリング分野での前年度受注残増加を背景に、増収・増益を計画する。

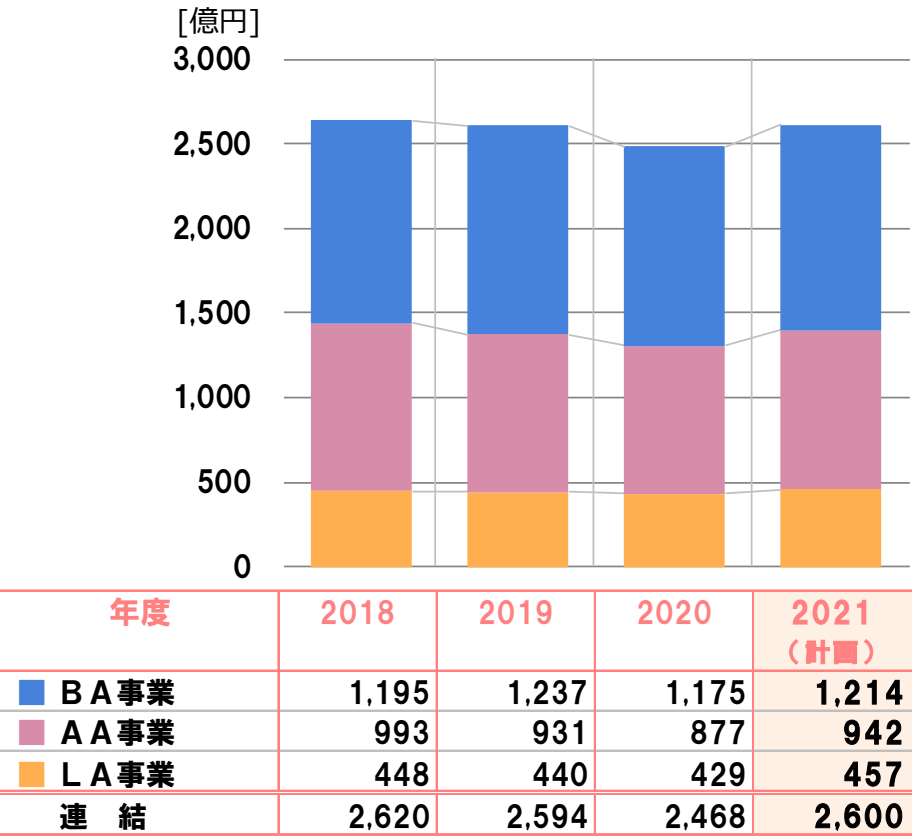
[単位：億円]

	2020年度 通期実績	2021年度			対前年度	
		上期計画	下期計画	通期計画	増減	増減%
■ BA事業 売上高	1,175	490	724	1,214	+38	+3.3
セグメント利益	140	25	118	143	+2	+2.0
%	11.9	5.1	16.3	11.8	△0.2pp	
■ AA事業 売上高	877	461	481	942	+64	+7.3
セグメント利益	102	53	63	116	+13	+13.2
%	11.7	11.5	13.1	12.3	+0.6pp	
■ LA事業 売上高	429	227	230	457	+27	+6.4
セグメント利益	14	7	9	16	+1	+11.5
%	3.3	3.1	3.9	3.5	+0.2pp	
連結 売上高	2,468	1,172	1,428	2,600	+131※	+5.3
営業利益	257	85	190	275	+17	+6.9
%	10.4	7.3	13.3	10.6	+0.2pp	

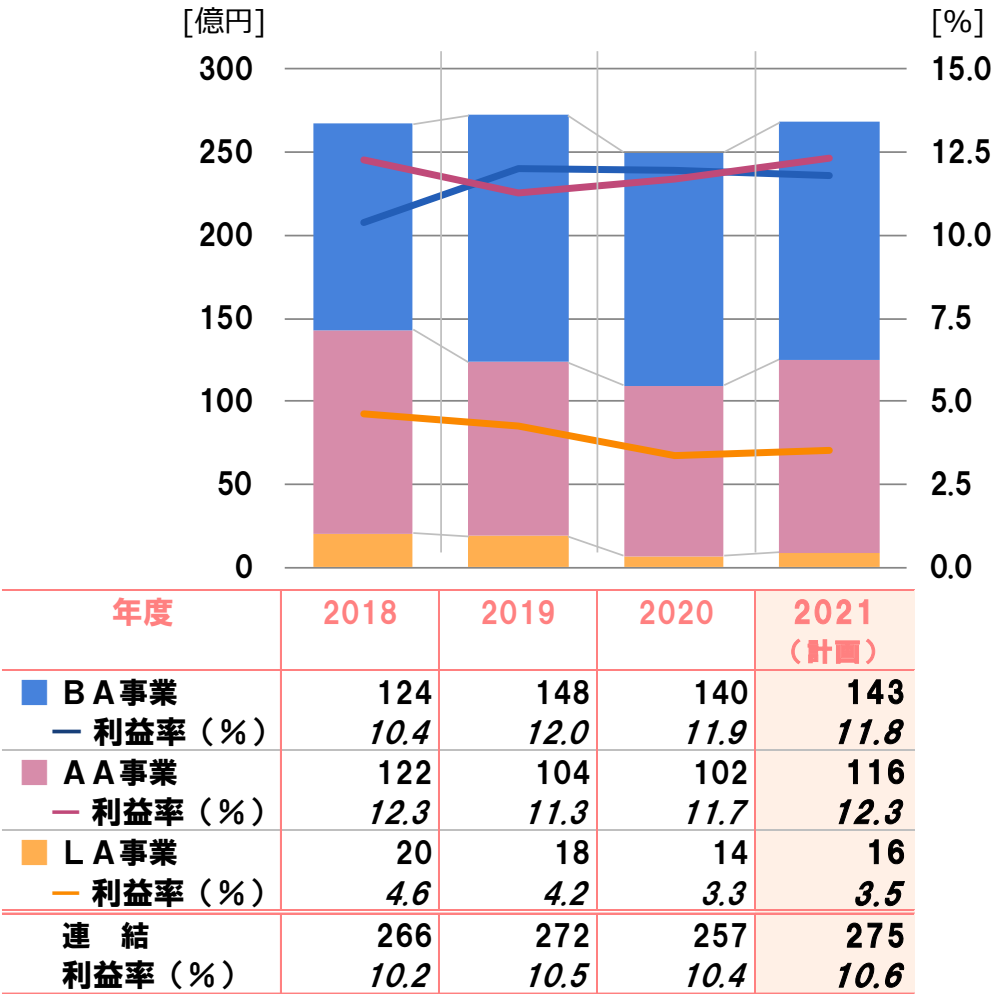
3. 2021年度（2022年3月期）連結業績計画

[参考] セグメント別売上高・セグメント別利益推移

■ セグメント別売上高



■ セグメント利益



4. 株主の皆様への利益還元



4. 株主の皆様への利益還元 基本方針に基づき、株主還元の更なる向上を計画

株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤という基本方針に基づき、3つの成長領域での事業拡大を支えるMEMSセンサ、システムソリューション等の技術強化のための研究開発費・設備投資等、成長への投資を実施しつつ、増配、自己株式の取得を実施する

2020年度 期末配当

2020年度期末配当を、従来計画（2020年5月20日公表）より
5円増配し、1株当たり30円、中間配当25円と合せて
1株当たり年間**55円**を計画する

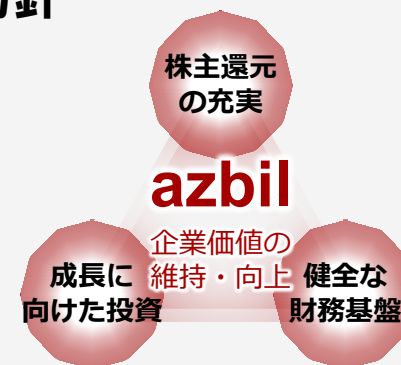
2021年度 年間配当

2021年度年間配当計画については、
5円増配し、1株当たり年間**60円**とする

自己株式取得

規律ある資本政策、資本効率の観点から自己株式の取得
上限**100億円**（または上限300万株）を実施する

基本方針



株主還元の充実、成長に向けた投資、健全な財務基盤の3つのバランスに配慮しながら、規律ある資本政策を展開し、azbilの企業価値の維持・向上を図る

- 株主の皆様への利益還元を経営の重要課題として位置付ける
- 株主還元は配当を中心に、自己株式取得も機動的に組み入れる
- 株主還元の水準については、連結業績、自己資本当期純利益率（ROE）・純資産配当率（DOE）の水準、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案して決定する
- 配当についてはその水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持する

4. 株主の皆様への利益還元 2020年度期末配当・2021年度年間配当計画

2020年度 期末配当

不透明な事業環境下、2019年度据え置きとしてきた配当につき、公表計画を上回る業績達成により、**期末配当を5円増配し、1株当たり30円（年間55円）とする**

2021年度 年間配当

新中期経営計画初年度として増収・過去最高益の更新を目指す2021年度業績計画を踏まえ、**5円増配し、1株当たり年間60円とする**

新型コロナウイルス感染拡大による厳しい事業環境の中、事業収益力並びに財務体質の強化を通じて、2020年度は業績計画を上回る収益並びに強固な財務基盤を確保。更に、新中期経営計画を策定し、2021年度についても安定的・持続的な成長を見込むことから、これまで据え置きとしてきた2020年度の配当水準を見直すとともに、2021年度配当についてももう一段の増配を計画する。安定した配当の継続を基本に、今後さらに純資産配当率（DOE）水準（2020年度実績：4.0%）の向上を目指す。

	2019年度	2020年度		2021年度
	実績	従来計画 (2020年5月)	見直し (2021年5月)	計画 (2021年5月)
1株当たり配当額 (年間)	50円	50円	55円	60円
前年度比	+4円		+5円 期末配当を 5円増配	+5円
中間	25円	25円	25円	30円
期末	25円	25円	30円	30円
配当性向	35.5%	35.0%	38.5%	41.3% ^{※1}
純資産配当率(DOE)	3.9%	3.7%	4.0%	4.2% ^{※2}

※1 2021年度に取得する自己株式の影響を考慮した上で1株当たりの当期純利益を算出し、配当性向を試算。

※2 純資産配当率（DOE）の算定にあたっては、2021年3月末の自己資本をベースに、2021年度に取得する自己株式、2020年度期末配当、2021年度の間配当支払い、及び通期連結業績計画における親会社株主に帰属する当期純利益を考慮した上で、試算しております。

4. 株主の皆様への利益還元 自己株式の取得

2021年度 自己株式 取得

資本効率の向上を図るとともに、業績の状況・見通しを反映して 自己株式100億円（上限）取得を実施

新たに策定した新長期目標（2030年度）、新中期経営計画（2021～2024年度）で掲げるROE（自己資本当期純利益率）目標を踏まえ、事業拡大・収益力強化施策に取り組むとともに、資本効率の向上の観点並びに2020年度業績結果・2021年度業績計画を反映し、自己株式の取得を実施し、規律ある資本政策を実現する。これにより、株主の皆様への一層の利益還元に加えて、事業環境の変化対応への備え・投資後のキャッシュ・フロー活用に対応した機動的な資本政策を遂行するもの。なお、取得した自己株式については、企業価値の向上に向けた活用を含め今後検討する。

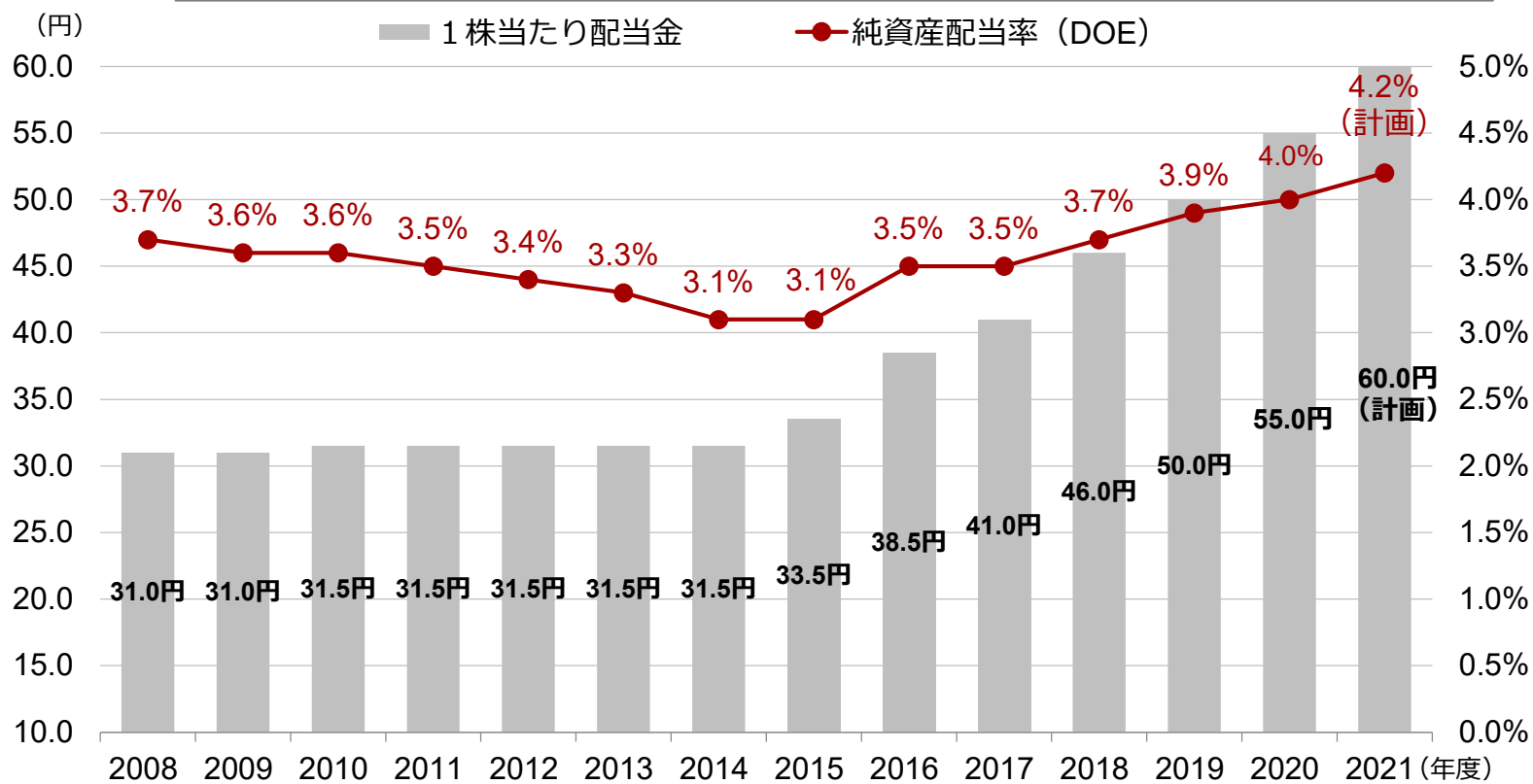
- 取得対象株式の種類 : 当社普通株式
- 取得し得る株式の総数 : 300万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.1%）
- 株式の取得価額の総額 : 100億円（上限）
- 取得期間 : 2021年5月17日～2021年9月30日
- 取得方法 : 東京証券取引所における市場買付

（ご参考） 2021年3月31日時点での自己株式保有状況
発行済株式総数（自己株式を除く） 141,477,495株
自己株式数 3,723,389株

※上記自己株式数には、株式給付信託（J-E S O P）の信託口が保有する当社株式を含んでおりません。
なお、2021年3月31日時点における信託口が保有する当社株式は1,958,084株です。

4. 株主の皆様への利益還元 株主還元の推移

1株当たりの配当金、並びに自己株式取得株数は、株式分割の影響を加味し遡及修正しております。



自己株式取得総額 (億円)	19							19		29	49	99		100 (計画)
自己株式取得総数 (万株)	200							120		142	187	371		300 (計画)

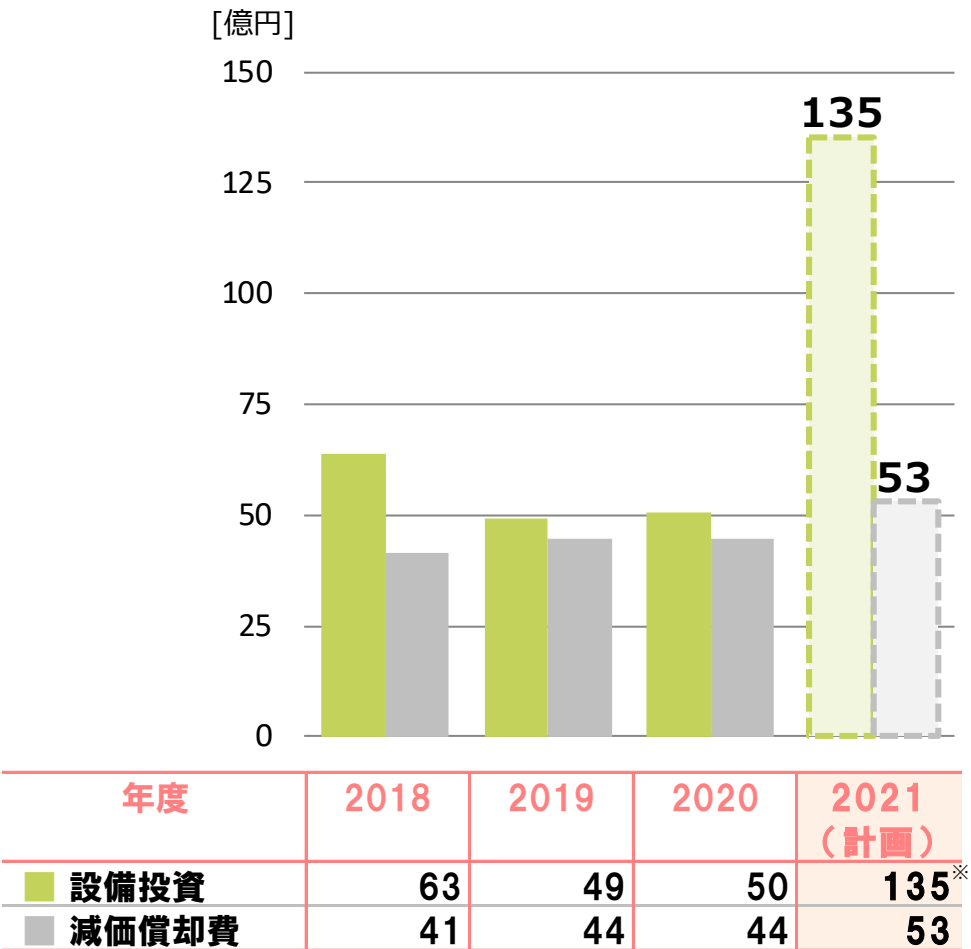
補足資料



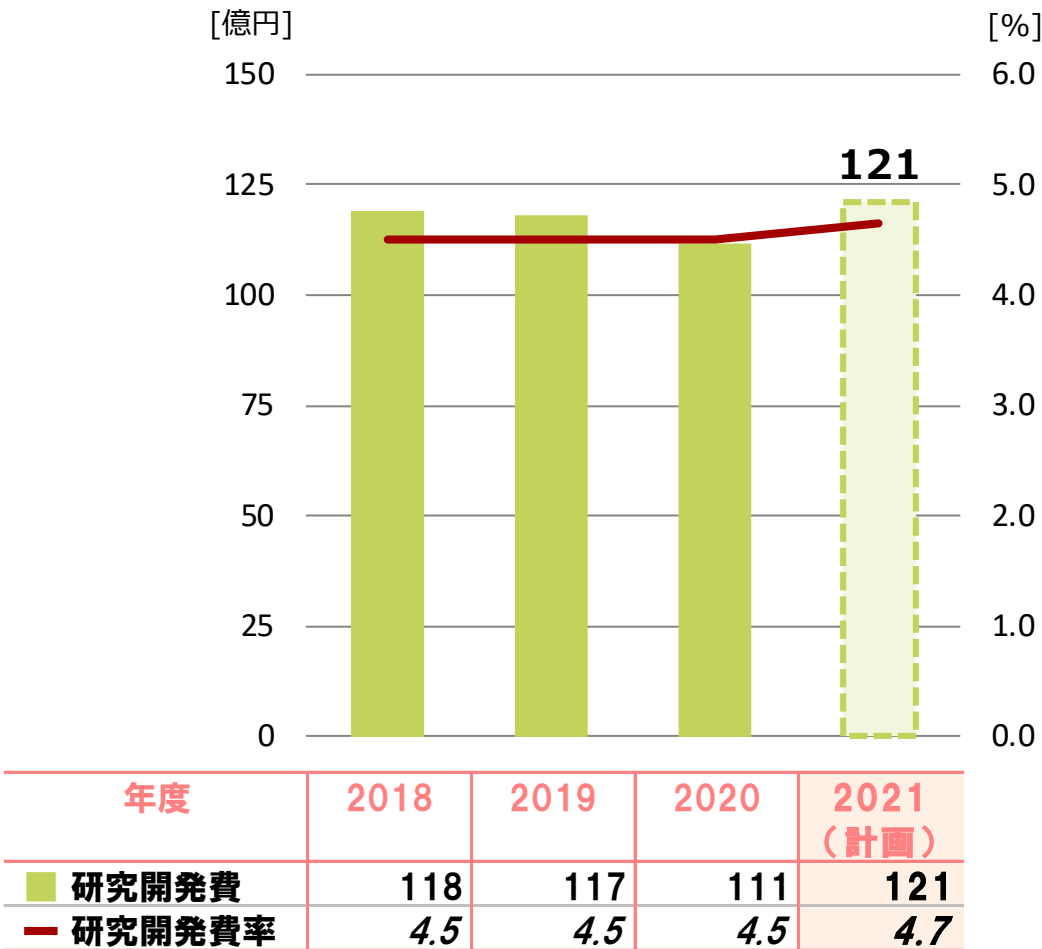
© Azbil Corporation. All rights reserved.

設備投資・減価償却費、研究開発費

■ 設備投資・減価償却費



■ 研究開発費・売上高研究開発費率



3つの成長事業領域の組合せによるソリューション事例 ①

環境・エネルギー × ライフサイクル型事業

納入
実績

建物のエネルギーマネジメントサービス tems™ (Total Energy Management Service)採用事例

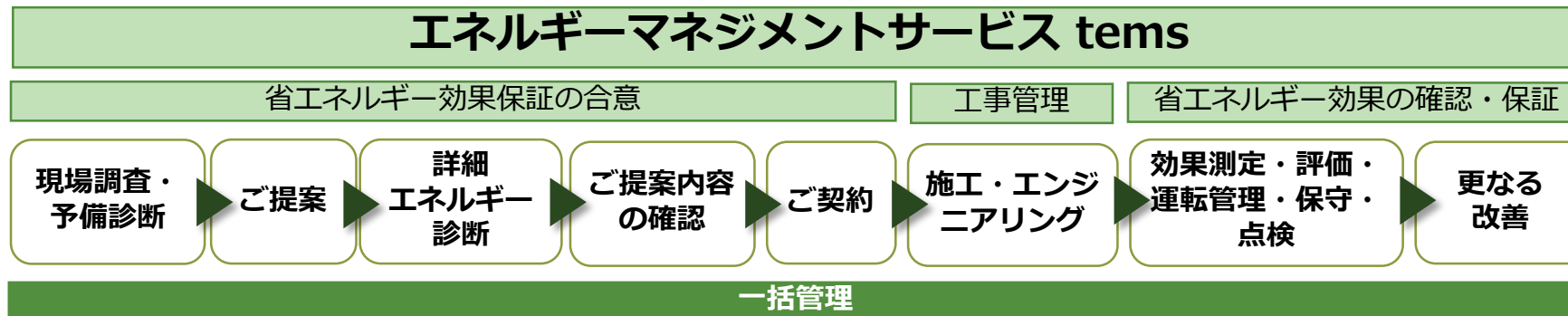
大型複合商業ビルへエネルギー管理のソリューションを提供し、大幅なコストダウンを実現

初期投資不要、成果保証型スキームによる既存設備の運用改善で大幅な省エネ・省コスト

今や社会的責任の一つとなっている、企業のエネルギー管理。経済のグローバル化や制度改革等によって、エネルギー選択の自由度が広がるなか、いかに効率的にエネルギーを活用・管理していくか。アズビルの総合エネルギーマネジメントサービス「tems」は、都内の大型複合商業ビルにおいて次の実績をあげています。

- 現行設備を活用した改善策により、初期投資不要の省エネ施策
- 省エネ対象設備のエネルギー削減率で23%を達成、2018年度比でのコスト削減達成率154%
- ビル向けクラウドサービスでどこからでもエネルギーの利用状況等を逐次確認

■ アズビルは、省エネ診断から現場での対策までを一貫してご提供



- エネルギーマネジメントサービス tems (ESCO事業)では、省エネルギー改修工事にかかわるすべてを包括した契約をアズビルと結びます。
- 設計段階から施工、効果の計測、検証、運転まで責任をもって一貫してアズビルが行うことで、省エネルギー効果の実現をより確かなものにします。

3つの成長事業領域の組合せによるソリューション事例 ②

新オートメーション × 環境・エネルギー

新
製品

セル型空調システム ネクスフォート™DD

リモートワークが進む中でもハイエンドビルに求められるニューノーマル対応へのソリューション

ニューノーマル時代に向けた働き方やオフィス利用の多様化にも対応する新空調システム

働き方の多様化に伴いオフィス環境が変化。人に寄り添う新たな空調システムが、快適、省エネルギー、働きやすいレイアウトなど、健康で魅力的なオフィスづくりに貢献します。

- セル（吹出口単位）で細かく分割されたゾーンごとの温度制御を実現
- 室内CO₂濃度の制御や外気を適切に取り入れる換気制御が可能。
感染拡大防止対策に活用
- スマートフォンアプリ等で執務者好みの空間を創出

- 省エネルギー
細かいゾーンごとの温度制御で、温熱環境の向上と省エネルギー化を実現
- 利便性
スマート型ディフューザー用制御ダンパ（SDF）の連動と個別化によって、ゾーンにあわせた空調発停、温度設定が可能
- 快適性
ワイヤレスセンサが、執務者の近くで温度、湿度、照度を計測し、快適性を向上



3つの成長事業領域の組合せによるソリューション事例 ③

新オートメーション×ライフサイクル型事業

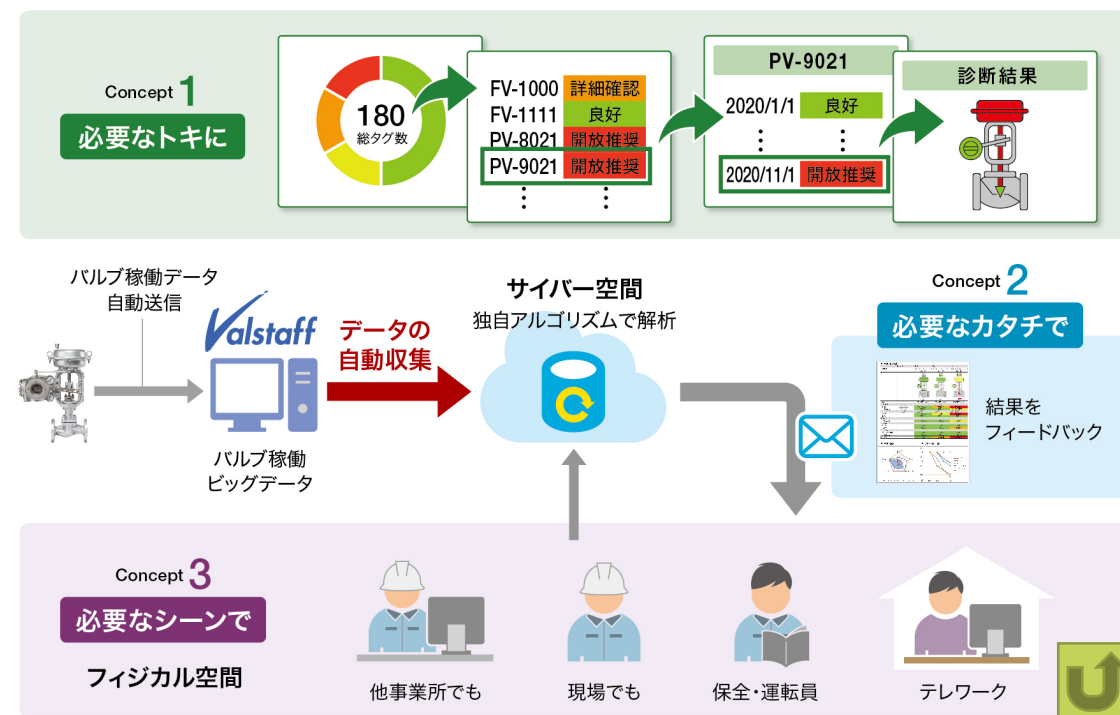
納入
実績

クラウド型バルブ解析診断サービス Dx Valve Cloud Service採用事例 DXを活用したメンテナンスの最適化、安全・安定操業

化学プラントの生産設備の安定化・保安力強化。実績が評価され複数プラントへの導入が決定。

クラウドを通じての状態監視により、これまではバルブ内部の状態が見えないために開放点検しなければ判らなかったバルブの異常の早期発見や予測を行うことが可能となり、バルブが原因となるトラブルを未然に防止し、生産設備安定化に貢献します。

- バルブの稼働データをクラウドに自動送信し解析
- ユーザーは「必要なときに」「必要なカタチで」「必要なシーンで」、バルブの“健康診断”結果を可視化
- 解析や診断作業に伴う特別な技術やノウハウを必要とせずに状態基準保全を考慮した最適なメンテナンス計画を容易に立案することが可能になり、生産設備の安定化・保安力強化を実現。
- クラウドを活用することによってタイムリーにメンテナンス担当エンジニアが情報を入手、業務への活用が進んだことから、お客様の他プラント十数か所にも導入を計画



3つの成長事業領域の組合せによるソリューション事例 ④

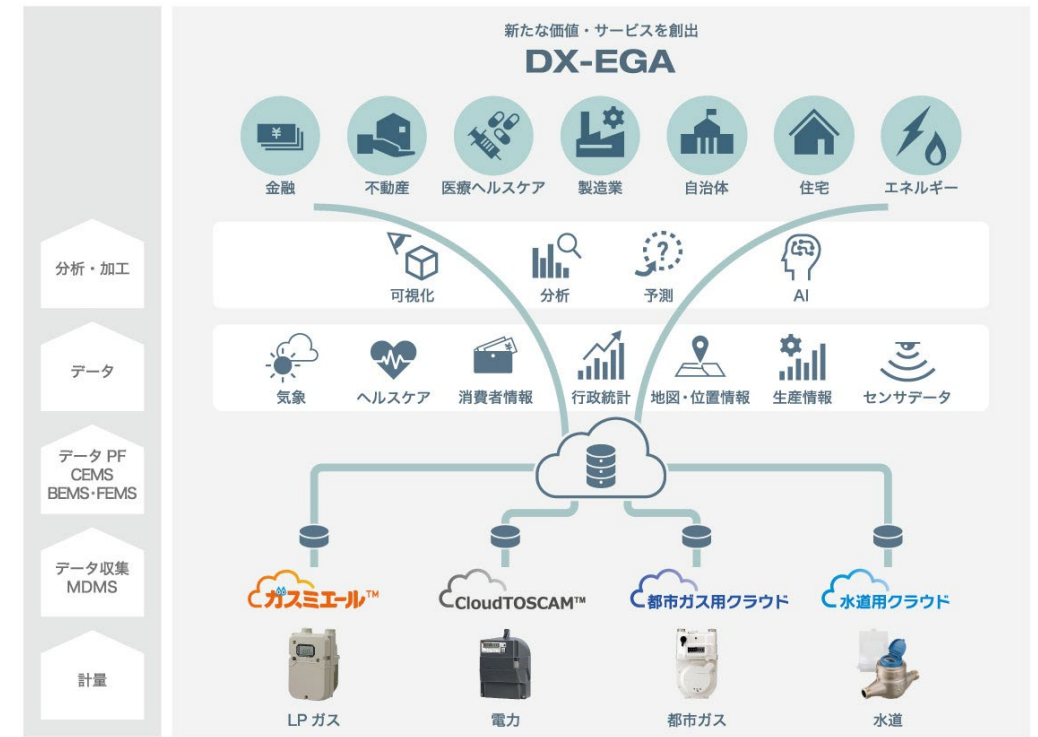
新オートメーション×ライフサイクル型事業

新事業 次世代エネルギーマネジメント事業 DX-EGA ※1
多様な計測・計量データ活用して、脱炭素、環境問題対応を含めた新たな価値を創造

既存データ収集手段も活用し、多様な事業者データ、サービスと組合せによる協業事業コンセプト

環境問題やそれに紐づく脱炭素への取組みの急速な拡大を背景にエネルギーを取り巻く環境が大きく変化。既存のプラットフォームを活かしつつ、この環境変化を捉えることで、プロダクト販売の事業から、ビッグデータを活用したサービスプロバイダーへ事業を拡大します。

- 東光高岳グループ※2が持つ「共同検針システム」や、azbilグループが持つビルやガス向けクラウドサービスによる既存のデータ収集手段を活用したSMaaS事業
- 世帯ごとのエネルギーデータ分析、企業のESG推進やカーボンプライシングへの対応など、エネルギー・環境領域での付加価値提供、さらに、金融、流通、ヘルスケア等に向けたサービスの提供を予定
- DX-EGAを発展させ、社会課題の解決に貢献



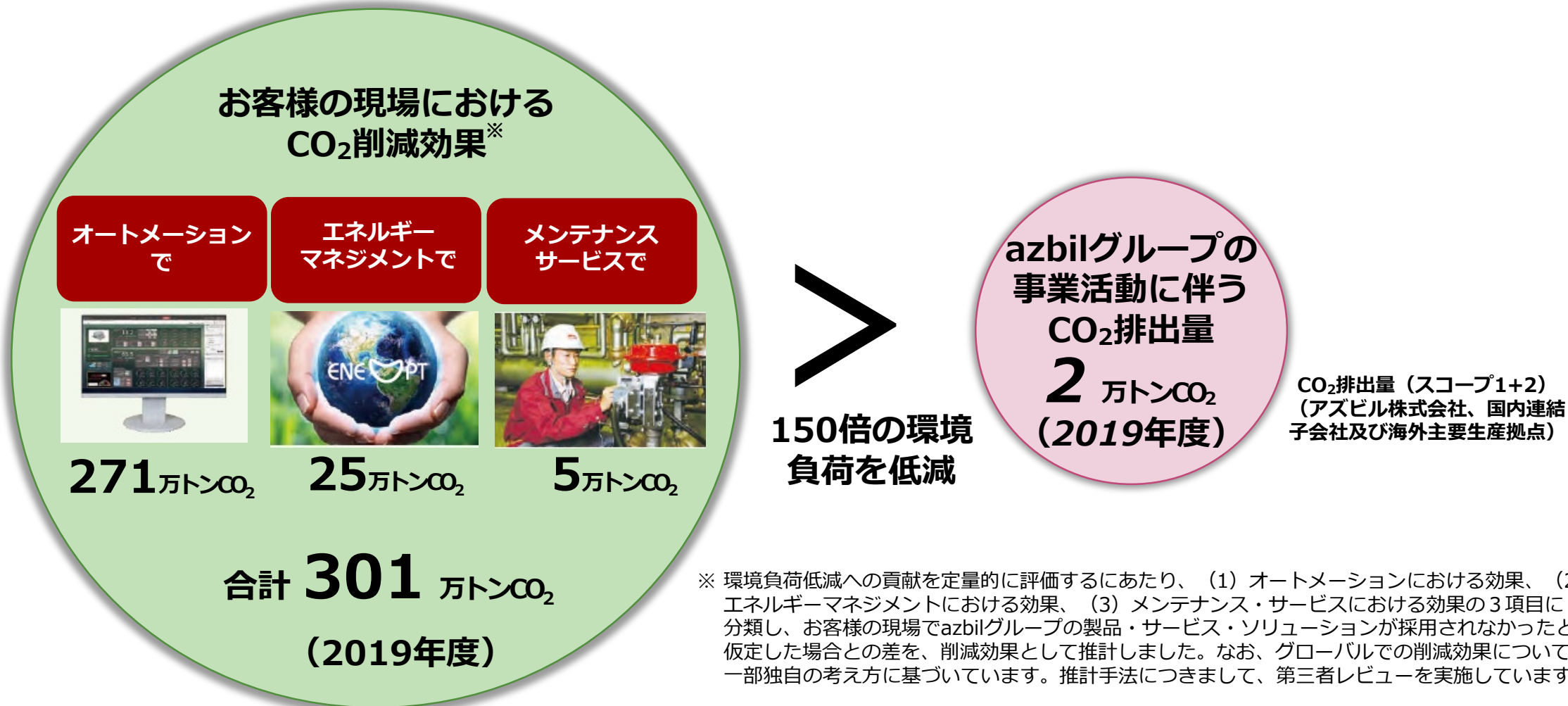
※1 DX-EGA（ディーエックス・イーガ）エネルギーデータ（電力：Electricity、ガス：Gas、水道：Aqua）を軸として、さまざまな領域でのDXを加速させ、お客様に価値を提供する事業コンセプト

※2 東京電力グループの一員として、電力流通システムの提供を通じて、発電所から社会の隅々にいたる電力ネットワークの構築と運用をトータルにサポート

“直列”に繋がる貢献

自らの事業活動で排出するCO₂の150倍のCO₂（環境負荷）をお客様の現場で削減

オートメーション機器・システムの提供から、エネルギーマネジメント等のソリューション提供、そして納品後のメンテナンス・サービスまでを通して、社会の環境負荷低減に「直列」に貢献する実績



環境への取り組み

azbilグループは、BA、AA、LA事業を通じてお客様の現場におけるCO₂削減に貢献するとともに、サプライチェーン全体での環境負荷削減に努めています。



事業を通じてのお客様の現場におけるCO₂削減

2019年度(2020年3月期)

お客様の現場における
CO₂削減効果

合計 **301** 万トン/年

日本の総排出量(約13億トン/年)の1/400に相当

オートメーションで

“計測と制御”の技術を活かし、BA、AA、LAの各事業で、環境負荷低減に貢献しています。

271万トン/年

エネルギー
マネジメントで

節電・省エネルギー・省CO₂を実現するエネルギーマネジメントソリューションENEOPT™により、環境負荷低減に貢献しています。

25万トン/年

メンテナンス・
サービスで

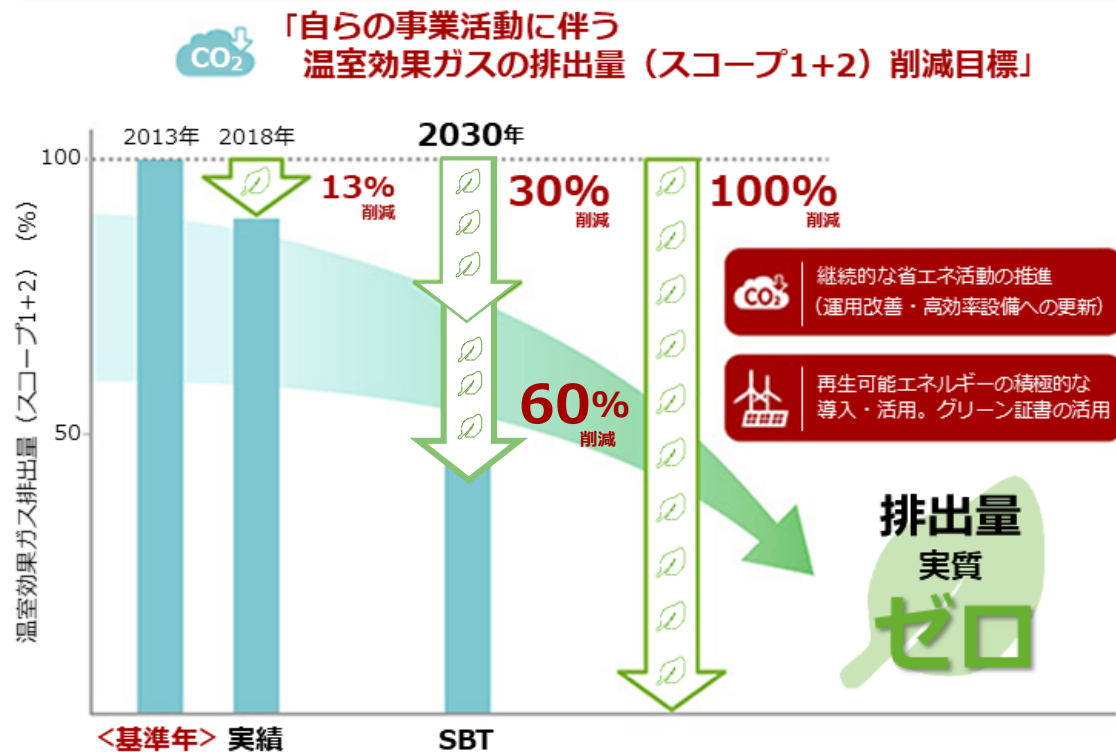
お客様の現場で培った知識やノウハウを活かして、azbilグループならではの高付加価値型サービスの提供により、環境負荷低減に貢献しています。

5万トン/年

環境への取組み

自らの事業活動に伴う温室効果ガス排出量（スコープ1 + 2※¹）においては、2050年に“排出量実質ゼロ”を目指す「温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を掲げ、サプライチェーンも視野に入れた2030年の排出削減目標（SBT認定）を策定し、具体的取組みに着手しています

温室効果ガス排出削減長期ビジョン



2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン

2050年度にazbilグループの事業活動に伴う温室効果ガス（スコープ1+2）の排出量ゼロを目指すビジョンを策定、一般社団法人日本経済団体連合会の「2050年を展望した経済界の長期温暖化対策の取組み」へ参画しています。

2030年 温室効果ガス削減目標

azbilグループは2019年5月、2030年の排出削減目標（SBT認定）を策定しておりますが、近年の急速な社会全体での脱炭素化の動きを受け、削減目標を30%削減から60%削減へ大幅に引き上げ、「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」の取組みをさらに加速します。（SBTイニシアチブ※²による1.5℃目標として認定申請中）

- 事業活動に伴うGHG排出量(スコープ1+2)

2013年基準 **30%削減** → 目標引上げ **60%削減** 認定申請中

- サプライチェーン全体のGHG排出量(スコープ3)

2017年基準 **20%削減**

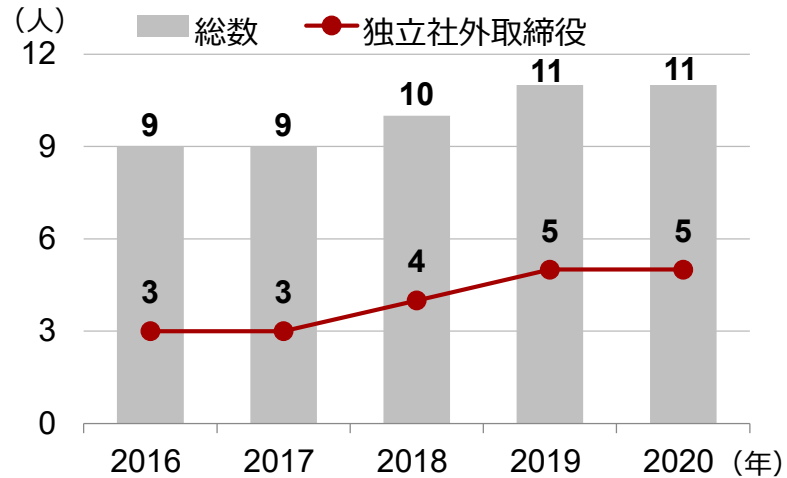
※¹ スコープ1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
スコープ2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

© Azbil Corporation. All rights reserved.

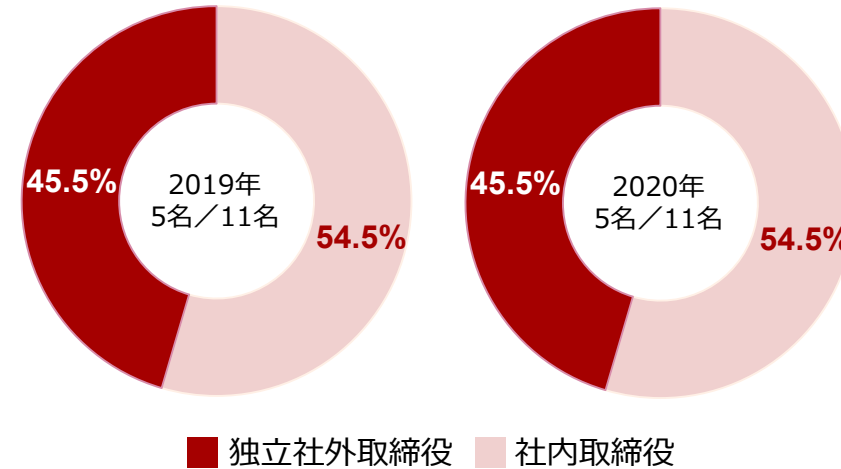
※² CDP、国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業のCO₂排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。1.5℃目標は、気候変動による世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて1.5℃未満に抑えるという目標。

コーポレート・ガバナンス強化の取組み

取締役の人数推移



独立社外取締役比率



監査役会

- ・独立社外監査役 3 名、社内監査役 2 名

指名・報酬委員会

- ・代表取締役 1 名・独立社外取締役 3 名
- ・独立社外取締役が委員長を務める
- ・役員退職慰労金制度廃止（2017年）
- ・スキル・マトリックス開示（2021年）

相談役・顧問制度（廃止済）

- ・相談役・顧問制度廃止（2018年）

政策保有株式の取扱い

- ・保有ガイドライン策定（2016年）
- ・保有ガイドライン改定（2018年）

【銘柄数の変化・売却額（単体）】

71銘柄（2015年3月末）→ 41銘柄（2021年3月末）

上記事業年度での累計株式売却額 合計65億円（時価）

※ 2021年3月末保有時価総額 186億円

（ご参考）日経平均 19,206円（2015年3月末）→ 29,178円（2021年3月末）

社外からの評価・各種取組み (2021年4月末時点)

ESG関連 — インデックスへの組入れ状況、各種評価・取組み

- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が選定した4つのインデックス
 - FTSE Blossom Japan Index
 - MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
 - MSCI日本株女性活躍指数（WIN）
 - S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数
- 「2021年ブルームバーク男女平等指数（2021 Bloomberg Gender-Equality Index）」に選定
- CDP Climate Change B評価
- 女性活躍推進法に基づく優良企業認定マーク「えるぼし」最高位認定
- 「くるみん認定」取得
- 健康経営優良法人2021認定
- 「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」賛同表明
- 「国連グローバル・コンパクト（United Nations Global Compact）」署名

その他 — インデックスへの組入れ状況

- FTSE 4Good Japan Index
- MSCI Japan指数
- JPX日経インデックス400

注記事項

- 1) 金額は表示単位未満切り捨てで記載しています。
- 2) セグメント名称及び、各セグメントを構成するサブセグメントの名称・内容は次の通りです。

BA：ビルディングオートメーション

AA：アドバンスオートメーション

- ・ CP事業（コントロールプロダクト事業）：
コントローラやセンサ等のファクトリーオートメーション向けプロダクト事業
- ・ IAP事業（インダストリアルオートメーションプロダクト事業）：
差圧・圧力発信器やコントロールバルブ等のプロセスオートメーション向けプロダクト事業
- ・ SS事業（ソリューション&サービス事業）：
制御システム、エンジニアリングサービス、メンテナンスサービス、省エネソリューションサービス等を提供する事業

LA：ライフオートメーション

- ・ ライフライン分野：
ガスメータ、水道メータ、警報装置や自動遮断弁といった安全保安機器、レギュレータ等の産業向け製品の販売
- ・ ライフサイエンスエンジニアリング（LSE）分野：
製薬企業・研究所向けに凍結乾燥装置、滅菌装置やクリーン環境装置等を開発、エンジニアリング、販売、サービスまでを一貫して提供
- ・ 生活関連（ライフ）分野：
戸建住宅向けに全館空調システムを提供

- 3) azbilグループの売上高は、例年、第1四半期連結会計期間には低く、第4四半期連結会計期間に最も高くなる傾向がある一方で、固定費は恒常的に発生します。そのため、相対的に第1四半期連結会計期間の利益は低く、第4四半期連結会計期間の利益は高くなる傾向があります。

＜ I R に関するお問合せ＞

アズビル株式会社 **グループ経営管理本部 IR室**

電話 : 03-6810-1031
Webサイト : <https://www.azbil.com/jp/index.html>
IRに関するお問い合わせ先 : <https://www.azbil.com/jp/ir/inquiry/>

＜免責事項＞

業績計画は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。そのため、様々な要因の変化により実際の業績が記述している予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。